

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成29年 4 月 1 日
(第96期) 至 平成30年 3 月31日

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第96期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第96期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03-6880-2200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 北 川 敏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	45,787,858	46,756,812	45,783,273	45,449,968	46,696,115
経常利益 (千円)	1,699,148	1,565,894	1,524,358	2,049,894	1,911,928
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	724,525	878,356	242,197	1,276,717	1,016,591
包括利益 (千円)	611,405	1,343,969	263,950	1,519,852	1,116,497
純資産額 (千円)	12,362,720	13,640,621	13,759,561	15,134,061	16,104,663
総資産額 (千円)	53,087,698	52,953,150	49,569,593	50,510,759	50,663,410
1株当たり純資産額 (円)	8,647.81	9,550.77	9,631.90	10,601.27	11,288.43
1株当たり当期純利益 (円)	511.92	620.67	171.15	902.22	718.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.1	25.5	27.5	29.7	31.5
自己資本利益率 (%)	6.0	6.8	1.8	8.9	6.6
株価収益率 (倍)	8.3	6.5	22.0	4.7	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,932,800	3,454,710	1,631,610	3,567,781	2,688,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△787,049	△1,346,466	78,139	△908,702	△1,378,771
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,112,986	△1,763,224	△2,516,725	△1,256,826	△1,188,040
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,846,442	4,193,988	3,388,272	4,790,802	4,911,225
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	1,540 〔524〕	1,632 〔701〕	1,660 〔749〕	1,763 〔730〕	1,701 〔766〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	22, 129, 285	22, 518, 481	22, 185, 490	22, 210, 780	23, 014, 513
経常利益 (千円)	1, 223, 680	994, 396	853, 517	1, 077, 622	1, 172, 178
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	574, 417	608, 607	△37, 036	805, 422	751, 562
資本金 (千円)	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000
発行済株式総数 (株)	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000	1, 418, 000
純資産額 (千円)	10, 422, 284	11, 314, 010	11, 147, 463	12, 015, 583	12, 687, 714
総資産額 (千円)	45, 974, 706	45, 554, 063	42, 277, 181	42, 957, 901	42, 820, 785
1 株当たり純資産額 (円)	7, 364. 64	7, 995. 16	7, 877. 47	8, 491. 45	8, 967. 64
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	8. 00 (一)	10. 00 (一)	10. 00 (一)	10. 00 (一)	120. 00 (一)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	405. 87	430. 06	△26. 17	569. 17	531. 17
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22. 7	24. 8	26. 4	28. 0	29. 6
自己資本利益率 (%)	5. 6	5. 6	△0. 3	7. 0	6. 1
株価収益率 (倍)	10. 5	9. 4	—	7. 5	9. 2
配当性向 (%)	19. 7	23. 3	—	17. 6	22. 6
従業員数 (名)	437	440	454	457	464

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 第94期の株価収益率については、純損失を計上しているため記載しておりません。
5 平成29年10月 1 日付で普通株式につき10株を 1 株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫（41,000㎡）深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社）を設立。（現連結子会社）
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫（33,000㎡）お台場国際物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。
	広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設（23,000㎡）広島ベイサイドフォートを新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。
	株式会社マイプリント（現連結子会社）の株式を取得。
平成21年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）
平成24年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社及び関連会社3社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕なし

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

〔主な関係会社〕港運輸工業㈱、アサガミ物流㈱

3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

〔主な関係会社〕ホワイト・トランスポート㈱

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

〔主な関係会社〕㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱、㈱マイプリント

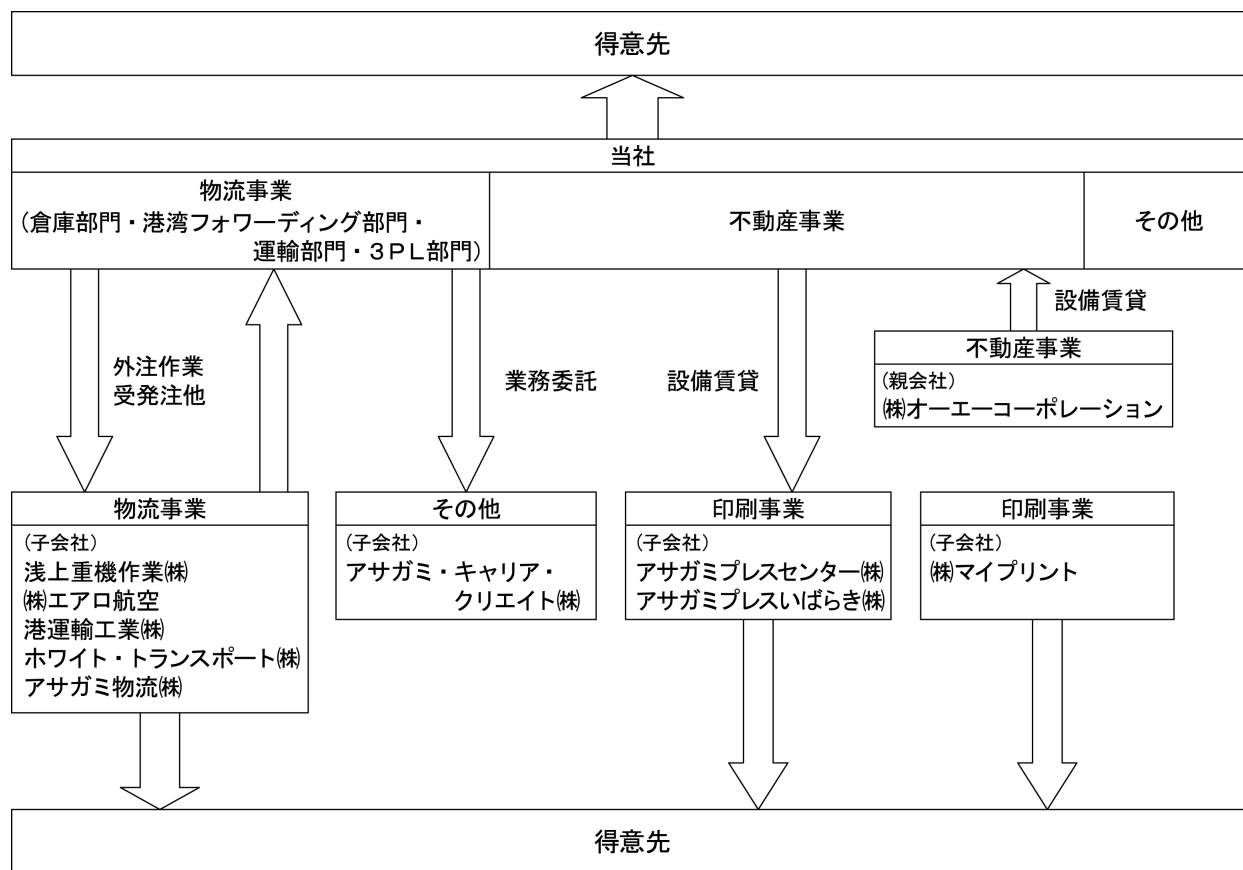
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

〔主な関係会社〕アサガミ・キャリア・クリエイト㈱

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエコー ボレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.49				建物等 の賃借	2
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100				当社の荷役 作業等の受 発注		2
アサガミ・キャ リア・クリエイ ト㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		67,760		業務請負		2
㈱エアロ航空	東京都 江東区	70,000	物流事業	100		43,500	53,000	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		2
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		2
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100						3
ホワイト・トラ ンスポート㈱ (注) 3	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注		3
アサガミプレス センター㈱ (注) 4	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100					建物等 の賃貸	6
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65					建物等 の賃貸	4
㈱マイプリント (注) 4	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						4

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 貸付金、債務保証は平成30年3月31日現在の金額であります。
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 アサガミプレスセンター㈱及び㈱マイプリントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	アサガミプレスセンター㈱		㈱マイプリント
主要な損益情報等	① 売上高	5,373,496千円	14,313,929千円
	② 経常利益	315,491千円	616,599千円
	③ 当期純利益	180,951千円	340,498千円
	④ 純資産額	1,899,837千円	3,236,725千円
	⑤ 総資産額	3,450,142千円	5,366,142千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	977 (140)
不動産事業	5
印刷事業	641 (622)
その他	14
全社(共通)	64 (4)
合計	1,701 (766)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
464 名	46歳 8ヶ月	14年 11ヶ月	5,932 千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	382
不動産事業	5
その他	13
全社(共通)	64
合計	464

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟)
組合員 122名(平成30年3月31日現在)
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員 181名(平成30年3月31日現在)
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
組合員 136名(平成30年3月31日現在)
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。

この経営理念を実現するため、次の経営方針を掲げ、株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

- ① 顧客第一
- ② 企業規模の拡大
- ③ 高収益体質の確立
- ④ 磐石な安全性の確立

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の緩やかな回復や、2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックに向け、建設業や製造業を中心とする供給の増加に加え、賃金の上昇と個人消費の拡大による需要の増加が、景気の好循環を創出していくことが期待されます。しかしながら、地政学上のリスクや米国が保護主義を強める等、懸念材料も多く、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り組むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

① 顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代とともに変化するお客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め、最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

② 安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修を実施し、事故撲滅へ努力してまいります。

③ 事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、世界各国の経済情勢を注視し、海外事業の拡大も目指してまいります。

④ 収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化をしてまいります。

⑤ 人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わる仕組みを構築してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気動向、原油価格の動向、および顧客の物流政策の方針、不動産事業における市場需給バランスおよび市場動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック・トレーラ等）を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修や、全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取り組みを実施しております。しかし、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的な規制等

当社グループは、総合物流企業としてさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、土地および建物の時価の下落等により、減損処理を実施する場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人による情報漏洩につながるソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を実施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産の緩やかな増加や輸出の持ち直しを背景に、企業収益は改善し、それに伴い設備投資も緩やかに増加する等、全体として回復基調が継続いたしました。賃上げの機運を背景に個人消費も持ち直しており、今後も景気回復していくことが期待されます。

物流業界では、荷動きが活発化し、トラック運賃動向に改善の傾向が見られる一方、他産業と比較して有効求人倍率が高く、ドライバー不足が継続する等、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、空室率が低下し、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、年賀および婚礼の両分野について、年賀状発行枚数ならびに婚姻数が共に減少傾向にあります。新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,696百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,937百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は1,911百万円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,016百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業が増加したものの、契約満了に伴う荷主の移動もあり、売上高は2,053百万円（前年同期比4.4%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量増加、建設機械の輸出量の増加があるも、中国の政策的影響を受けた輸出スクラップの取扱量減少により、売上高は6,555百万円（前年同期比0.7%減）となりました。運輸部門につきましても、建設機械の輸送量の増加や、配送センターの取扱店舗数の増加等もあり、売上高は13,073百万円（前年同期比14.0%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,444百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は23,127百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は人件費の増加および設備投資による減価償却費の増加等が起因し1,350百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,644百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は修繕費の減少等により、1,551百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数が増加したものの、年賀印刷や婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は20,966百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は修繕費の増加等もあり、883百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

(その他)

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建設工事関連において受注が増加し、売上高は721百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は84百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「(1) 経営成績」に記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	23,127,379	49.5	6.8
倉庫部門	2,053,666	4.4	△4.4
港湾フォワーディング部門	6,555,509	14.0	△0.7
運輸部門	13,073,767	28.0	14.0
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	1,444,436	3.1	0.3
不動産事業	3,644,428	7.8	0.8
印刷事業	20,966,085	44.9	△1.4
その他	721,533	1.5	6.1
計	48,459,427	103.8	2.6
セグメント間の内部売上	△1,763,311	△3.8	—
合計	46,696,115	100.0	2.7

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の当該販売実績及び総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先が無いため記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、50,663百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金が120百万円、受取手形及び売掛金が323百万円、株価の変動等により投資有価証券が153百万円増加した一方、減価償却費等により有形固定資産が442百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ817百万円減少し、34,558百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これは主に、短期借入金が199百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が489百万円、未払消費税等が102百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が102百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が194百万円、1年内償還予定の社債が125百万円、未払法人税等が240百万円、社債が120百万円、長期借入金が959百万円、長期預り金が265百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ970百万円増加し、16,104百万円（前年同期比6.4%増）となり、自己資本比率は31.5%となりました。これは主に、利益剰余金が875百万円増加したことによるものであります。

セグメントごとの財政状態は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業につきましては、主に受注増への対応を目的とし、事業用機械装置および車両の代替購入等を実施いたしました。

(不動産事業)

当事業につきましては、主に賃貸管理の向上を目的とし、賃貸用不動産の設備更新等を実施いたしました。

(印刷事業)

当事業につきましては、主に生産効率の向上を目的とし、印刷機器の更新および事務所の改修等を実施いたしました。

(その他)

当事業につきましては、特筆すべき増減はありませんでした。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より120百万円増加し、4,911百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,688百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,775百万円、減価償却費1,795百万円、固定資産売却損126百万円、売上債権の増加額299百万円、仕入債務の減少額201百万円、未払消費税等の増加額140百万円、法人税等の支払額932百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1,378百万円（前年同期は使用した資金908百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,136百万円、長期預り金の返還による支出274百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1,188百万円（前年同期は使用した資金1,256百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入金による収入5,828百万円、長期借入金の返済による支出6,587百万円、社債の償還による支出245百万円、配当金の支払額141百万円などによるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,481,956千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入等を中心とする総額887,080千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の設備更新等を中心とする総額77,942千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、印刷機器の更新および事務所の改修等を中心とする総額480,476千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、福利厚生施設および事務所の改修等を中心とする総額36,456千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	1,328,067	62	7,908,058 (15,542) [4,527]	2,050	9,238,239	4
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	2,028,111	3,183	— (—) [16,876]	284	2,031,579	29
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	762,604	38	1,444,109 (20,146) [19,540]	5	2,206,757	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
 4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,085,801千円であります。
 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アサガミプレス センター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	39,745	391,957	19,670 (5,482)	75,303	526,677	219
(株)マイプリント	本社 (東京都多摩市)	〃	本社 工場他	427,832	64,101	692,035 (4,691)	44,245	1,228,214	363
浅上重機作業(株)	千葉営業 所(千葉県 千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	2,121	0	293,954 (4,081)	—	296,076	158
(株)エアロ航空	本社 (東京都江東区)	〃	事務所 ビル他	39,872	—	93,366 (93)	3,902	137,140	23

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	113,640
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	257,040

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)1	△12,762,000	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	9	6	31	6	2	591	645	—
所有株式数 （単元）	—	2, 110	19	8, 854	114	4	3, 047	14, 148	3, 200
所有株式数 の割合（％）	—	14. 91	0. 13	62. 58	0. 81	0. 03	21. 54	100. 00	—

(注) 1 自己株式3,167株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.38
芝海株式会社	東京都港区海岸2-2-8	504	3.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	382	2.69
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内3-1-1	199	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
計	—	10,341	73.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,700	14,117	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,117	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	3,100	—	3,100	0.2
計	—	3,100	—	3,100	0.2

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	802	893
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付の株式併合(当社普通株式10株につき1株の割合で併合)の実施に伴い、「当事業年度における取得自己株式」802株の内訳は、当該株式併合前が681株、当該株式併合後が121株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,167	—	3,167	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題の一つと位置づけ、事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき120円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日定時株主総会決議	169,779	120.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	520	437	433	450	5,170 (493)
最低(円)	333	386	359	360	4,520 (419)

(注)1 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施しており、第96期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に該当株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,825	4,900	4,895	5,090	5,170	5,130
最低(円)	4,550	4,550	4,710	4,815	4,615	4,845

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		木 村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長 昭和54年8月 当社代表取締役相談役 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 株式会社マイプリント 代表取締役会長	平成29年 6月から 2年	101
取締役 副会長	社長補佐	岩 城 静 二	昭和24年2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 平成11年10月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役兼執行役員 平成15年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 平成19年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成20年7月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、社長補佐 平成29年4月 当社代表取締役専務兼社長補佐 平成29年6月 当社取締役副会長兼社長補佐、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長	同上	55
代表取締役 社長	社長執行役員 営業本部長	木 村 健 一	昭和41年3月29日生	昭和63年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成4年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 平成16年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社マイプリント 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社 代表取締役	同上	137
代表取締役 専務	専務執行役員 営業副本部長 営業部長 小松支店長	篠 塚 昌 宏	昭和37年6月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年6月 当社市原支店長 平成19年4月 当社営業第一部長 平成19年6月 当社執行役員営業第一部長 平成20年4月 当社執行役員営業部長 平成20年12月 当社執行役員営業部長、市原支店長 平成21年10月 当社執行役員営業部長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員、営業部長 平成25年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、営業部長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、営業部長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長 平成28年6月 当社取締役兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長 平成29年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役	同上	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		古 沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	昭和37年4月 平成3年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)代表取締役社長 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現三井住友トラスト・ホールディングス株式会社)代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長 当社取締役、現在に至る 中央三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)特別顧問、現在に至る	平成29年 6月から 2年	—
取締役		鮫 島 章 男	昭和13年10月9日生	昭和37年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成24年6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)取締役 同社常務取締役 太平洋セメント株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役、現在に至る 太平洋セメント株式会社代表取締役会長 同社相談役 同社名誉顧問、現在に至る	同上	—
取締役		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 昭和51年11月 昭和52年6月 昭和55年6月 昭和58年11月 昭和60年8月 平成8年6月	三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長、現在に至る 当社取締役、現在に至る	同上	—
取締役		藤 森 寛 敏	昭和16年11月19日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月	川崎製鉄株式会社(現JFEスチール株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 JFEエンジニアリング株式会社代表取締役副社長 JFEミネラル株式会社代表取締役社長 同社相談役 同社顧問、現在に至る 当社取締役、現在に至る	同上	—
取締役		水 越 豊	昭和31年8月29日生	昭和55年4月 平成2年9月 平成9年6月 平成16年5月 平成17年1月 平成28年1月 平成28年6月 平成30年1月	新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 ボストンコンサルティンググループ入社 同社ヴァイス・プレジデント 同社シニア・ヴァイス・プレジデント 同社日本代表 同社シニア・パートナー&マネージング・ディレクター 当社取締役、現在に至る ボストンコンサルティンググループシニア・アドバイザー、現在に至る	同上	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 経営企画室長 事業管理部長 資材調達部長	野口 俊 夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部 長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部 長、人事部 平成20年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長、情報システム部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長 平成24年5月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、施設管理室 長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、情報システ ム部長、施設管理室長 平成29年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、情報システ ム部長、資材調達部長 平成30年7月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、資材調達部 長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社 代表取締役	平成29年 6月から 2年	55
取締役	常務執行役員 総務部長 秘書室長	石 橋 義 久	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社秘書室長 平成20年6月 当社執行役員秘書室長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 秘書室長 平成26年4月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 人事部長、秘書室長 平成29年4月 当社取締役兼常務執行役員、総務部 長、秘書室長、現在に至る	同上	3
取締役	執行役員 経理部長 関連事業部長	北 川 敏 行	昭和47年1月8日生	平成10年6月 当社入社 平成20年4月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成21年6月 当社執行役員経理部長、関連事業部 長 平成25年6月 当社取締役兼執行役員、経理部長、 関連事業部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社マイプリント 代表取締役副社長	同上	30
取締役	執行役員 東京倉庫支店 長	堀 籠 聖 二	昭和39年5月14日生	昭和62年4月 当社入社 平成25年6月 当社執行役員 平成28年3月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成29年6月 当社取締役兼執行役員、東京倉庫支 店長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役専務 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役社長	同上	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		金 澤 昭 雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 昭和63年1月 平成3年3月 平成10年3月 平成13年6月	国家地方警察本部入庁 警察庁長官 自動車安全運転センター理事長 全日本指定自動車教習所協会連合会 会長 当社監査役、現在に至る	平成27年 6月から 4年	—
監査役		濱 本 英 輔	昭和11年7月2日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年11月 平成16年1月 平成19年9月 平成24年6月	大蔵省（現財務省）入省 同省主税局長 国税庁長官 日本政策投資銀行副総裁 社団法人全国労働金庫協会理事 株式会社ロッテ副社長 同社取締役球団社長 同社顧問 当社監査役、現在に至る	平成28年 6月から 4年	—
監査役		馬 田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成22年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成30年6月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株 式会社）入社 同社取締役 同社代表取締役社長 JFEホールディングス株式会社代表取 締役社長 同社相談役、現在に至る 当社監査役、現在に至る 三井化学株式会社社外取締役、現在 に至る 日本精工株式会社社外取締役、現在 に至る	同上	—
監査役 (常勤)		関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年6月 平成29年4月 平成29年6月	大崎建運株式会社(合併により現アサ ガミ株式会社)入社 当社執行役員運輸事業部長、資材調 達部長 当社執行役員運輸事業部長、安全管 理室長、資材調達部長 当社取締役兼執行役員、運輸事業部 長、安全管理室長、資材調達部長 当社取締役兼執行役員、営業副本部 長、安全管理室長、資材調達部長 当社取締役兼執行役員、資材調達部 長 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼執行役員、資材調達部 長 当社取締役 当社常勤監査役、現在に至る	平成29年 6月から 4年	4
計							423

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役北川敏行は、代表取締役会長木村知躬の娘婿で、代表取締役社長木村健一の義弟であります。
- 3 取締役古沢熙一郎、取締役鯨島章男、取締役泉山元、取締役藤森寛敏および取締役水越豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役金澤昭雄、監査役濱本英輔および監査役馬田一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成30年6月27日現在で13名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

現状の体制につきましては、当社は監査役制度を採用し、取締役は13名（うち社外取締役5名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役3名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

イ．会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

〈取締役会〉

取締役会は、取締役13名の内、社外取締役が5名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っていただいております。

〈監査役会〉

監査役会は、監査役4名の内、3名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定いたしております。

〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として四半期に1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取り組んでおります。

〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため定期的に委員会を開催しております。

委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針について、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたことを踏まえて、平成27年5月15日開催の取締役会において、基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立し、社長直轄部門である内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

- f 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号、同3号)

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。また、監査役からの指揮命令に関し、同使用人は取締役および他使用人からの指揮命令を受けないものとする。

- h 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号、同5号)

当社および子会社の取締役および使用人等は当社および子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。

また、監査役への情報提供を理由とした不利益な取扱いは行わないものとする。

- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第6号、同7号)

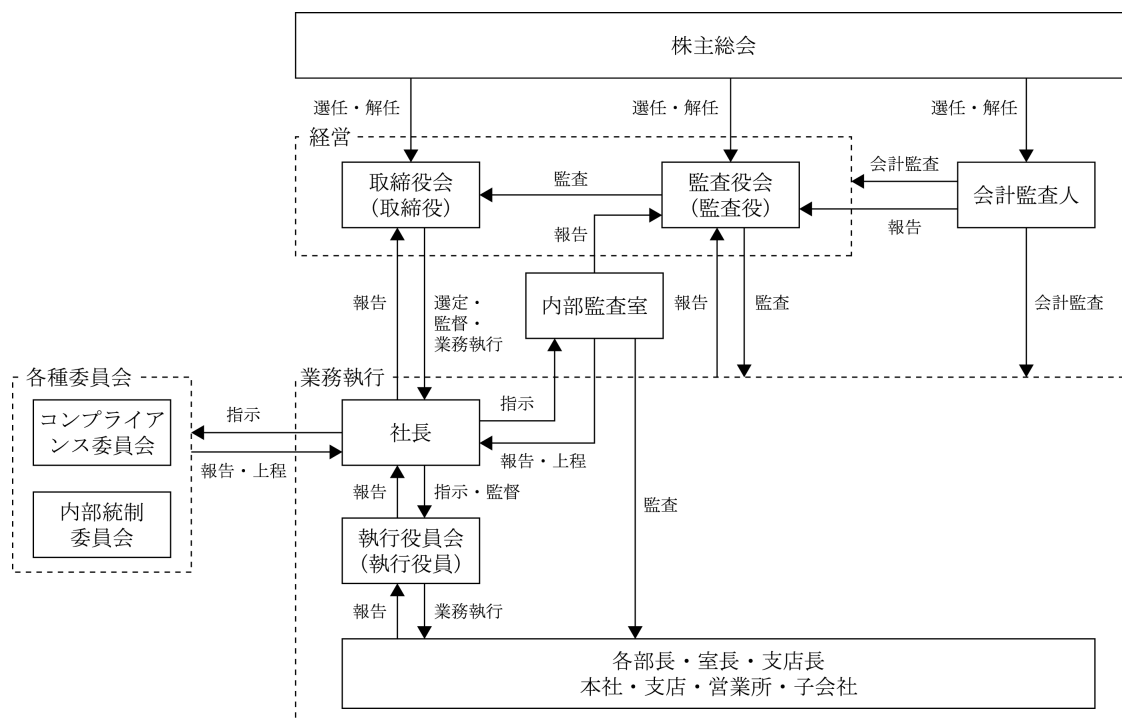
監査役はいつでも必要に応じて、当社および子会社の取締役および使用人等に対して報告を求めることができるものとする。

また、監査役は必要に応じて法律・会計の専門家に相談することができるものとし、その費用を会社に請求できるものとする。会社は当該費用が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用を処理する。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



② 内部監査および監査役監査

内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者3名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の観点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、定期的に取り締役に報告し、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、内部監査室からの定期的な報告を行っております。

内部監査室と会計監査人の相互連携については、内部統制の整備および運用に係る評価に関し、計画立案時およびテスト実施過程における意見交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役

社外取締役5名および社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

社外取締役古沢熙一郎氏は、当社の大株主および主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の特別顧問であります。

当社と古沢熙一郎氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役鮫島章男氏は、太平洋セメント株式会社の名誉顧問であります。

当社と鮫島章男氏および太平洋セメント株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社との間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役藤森寛敏氏は、J F E ミネラル株式会社の顧問であります。

藤森寛敏氏は、平成15年3月まで当社の大株主であるJ F E スチール株式会社の前身である川崎製鉄株式会社の代表取締役副社長でありました。

当社と藤森寛敏氏およびJ F E ミネラル株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役水越 豊氏は、ボストンコンサルティンググループのシニア・アドバイザーであります。

当社と水越 豊氏およびボストンコンサルティンググループとの間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役金澤昭雄氏は、元警察庁長官であります。

当社と金澤昭雄氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役濱本英輔氏は、元国税庁長官であります。

当社と濱本英輔氏との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役馬田 一氏は、J F E ホールディングス株式会社の相談役であります。

馬田 一氏は、平成22年3月まで当社の大株主であるJ F E スチール株式会社の代表取締役社長でありました。

当社と馬田 一氏およびJ F E ホールディングス株式会社との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じご指摘、ご意見をいただける人格、識見、能力を有する方を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役は除く。)	265,903	219,402	—	—	46,500	8
監査役 (社外監査役は除く。)	15,067	12,480	—	—	2,587	2
社外役員	60,320	59,520	—	—	800	8

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当金 繰入額
木村知躬	225,736	取締役	提出会社	118,917	—	—	19,820
		取締役	(株)エアロ航空	1,950	—	—	—
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	43,773	—	—	11,874
		取締役	(株)マイプリント	29,400	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
50,210	6	使用人部長としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役全員および監査役全員の報酬額については、株主総会の決議により、それぞれ月間報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、平成18年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内となっております。また、平成7年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,419,767千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	522,000	696,348	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	107,354	414,386	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	369,792	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	209,688	取引関係の維持
旭硝子株式会社	143,943	129,836	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	109,395	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	71,000	75,260	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	66,415	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	16,665	52,161	取引関係の維持
株式会社内田洋行	10,000	25,810	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	21,331	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,583	12,563	取引関係の維持
阪和興業株式会社	11,000	8,701	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	5,000	8,645	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	4,850	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	3,582	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	2,135	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	1,359	取引関係の維持
日本テレビホールディングス株式会社	420	805	取引関係の維持
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	208	694	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	385	取引関係の維持

- (注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。
2. 暁飯島工業株式会社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しております。
3. 株式会社内田洋行は、平成29年1月21日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しております。
4. 株式会社石井鉄工所は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合する株式併合を実施しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業株式会社	522,000	684,864	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	107,354	462,373	取引関係の維持
東部ネットワーク株式会社	321,000	364,977	取引関係の維持
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	231,098	取引関係の維持
旭硝子株式会社	29,887	131,653	取引関係の維持
コマニー株式会社	71,500	105,605	取引関係の維持
暁飯島工業株式会社	71,000	98,264	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	66,159	取引関係の維持
西尾レントオール株式会社	17,220	56,052	取引関係の維持
株式会社内田洋行	10,000	28,900	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	13,200	22,288	取引関係の維持
東海カーボン株式会社	10,000	16,510	取引関係の維持
JFEホールディングス株式会社	6,500	13,932	取引関係の維持
阪和興業株式会社	2,200	9,856	取引関係の維持
株式会社石井鉄工所	5,000	9,575	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	3,360	取引関係の維持
積水樹脂株式会社	1,155	2,669	取引関係の維持
小野建株式会社	1,000	1,856	取引関係の維持
日本テレビホールディングス株式会社	420	791	取引関係の維持
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	208	526	取引関係の維持
清水建設株式会社	386	367	取引関係の維持

(注) 1. 旭硝子株式会社は、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株に併合する株式併合を実施しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は萩野うたみ氏および浦野智明氏であり、興誠監査法人に所属し、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士4名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社グループの監査を行っております。なお、審査につきましては、当社の監査証明業務に従事していない十分な監査経験を積んだ公認会計士により実施されております。

⑦ その他

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,385	—	36,385	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,385	—	36,385	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、興誠監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,790,802	4,911,225
受取手形及び売掛金	5,701,707	※7 6,025,092
電子記録債権	588,736	595,035
商品及び製品	77,249	74,555
仕掛品	42,043	45,188
原材料及び貯蔵品	872,305	961,426
繰延税金資産	286,912	251,979
その他	761,216	677,093
貸倒引当金	△2,368	△2,833
流動資産合計	13,118,605	13,538,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,761,427	30,889,822
減価償却累計額	※1 △21,846,034	※1 △22,623,680
建物及び構築物（純額）	※3 8,915,392	※3 8,266,141
機械装置及び運搬具	11,579,164	12,068,576
減価償却累計額	※1 △10,076,864	※1 △10,542,749
機械装置及び運搬具（純額）	1,502,299	1,525,826
土地	※3, ※6 18,769,334	※3, ※6 18,605,120
その他	2,135,589	2,510,307
減価償却累計額	※1 △1,125,082	※1 △1,152,082
その他（純額）	1,010,506	1,358,225
有形固定資産合計	30,197,533	29,755,314
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	270,337	223,829
無形固定資産合計	1,388,864	1,342,356
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,594,922	※2, ※3 2,748,323
長期貸付金	755,156	748,147
繰延税金資産	537,660	487,380
退職給付に係る資産	206,129	305,768
その他	1,734,344	1,759,242
貸倒引当金	△22,457	△21,884
投資その他の資産合計	5,805,755	6,026,977
固定資産合計	37,392,153	37,124,648
資産合計	50,510,759	50,663,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,115	3,913,720
短期借入金	※3, ※5 6,541,961	※3, ※5 6,741,743
1年内償還予定の社債	245,049	120,049
リース債務	30,298	41,509
未払法人税等	683,043	442,464
賞与引当金	454,115	453,358
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	1,997,730	2,672,593
流動負債合計	14,061,313	14,386,438
固定負債		
社債	235,752	115,702
長期借入金	※3, ※5 14,326,331	※3, ※5 13,366,931
リース債務	120,640	146,801
繰延税金負債	5,893	2,701
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,542,865	※6 2,542,865
役員退職慰労引当金	1,211,760	1,259,470
退職給付に係る負債	1,516,281	1,543,978
長期預り金	1,018,110	753,047
その他	337,747	440,810
固定負債合計	21,315,383	20,172,308
負債合計	35,376,697	34,558,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	6,841,624	7,716,714
自己株式	△10,936	△11,830
株主資本合計	9,052,679	9,926,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587,484	668,607
土地再評価差額金	※6 5,391,364	※6 5,391,364
退職給付に係る調整累計額	△30,506	△15,611
その他の包括利益累計額合計	5,948,342	6,044,361
非支配株主持分	133,038	133,427
純資産合計	15,134,061	16,104,663
負債純資産合計	50,510,759	50,663,410

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	45,449,968	46,696,115
売上原価	※1 35,342,807	※1 36,722,354
売上総利益	10,107,161	9,973,761
販売費及び一般管理費		
販売促進費	639,179	618,312
役員報酬	483,139	503,016
給料手当及び賞与	2,606,282	2,533,716
賞与引当金繰入額	154,158	148,059
退職給付費用	134,497	96,508
役員退職慰労引当金繰入額	61,651	76,888
貸倒損失	223	0
貸倒引当金繰入額	5,531	4,451
その他	3,920,363	4,054,942
販売費及び一般管理費合計	8,005,027	8,035,895
営業利益	2,102,134	1,937,865
営業外収益		
受取利息	23,919	22,599
受取配当金	79,725	72,488
業務受託手数料	50,927	43,118
受取賞品	27,571	26,856
貸倒引当金戻入額	4,519	40
その他	54,978	54,068
営業外収益合計	241,641	219,171
営業外費用		
支払利息	260,394	228,386
社債利息	4,212	2,606
その他	29,273	14,115
営業外費用合計	293,881	245,108
経常利益	2,049,894	1,911,928
特別利益		
固定資産売却益	※2 24,873	※2 19,946
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	24,873	19,946
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 146,484
固定資産除却損	※4 7,878	※4 9,714
特別損失合計	7,878	156,198
税金等調整前当期純利益	2,066,890	1,775,677
法人税、住民税及び事業税	787,639	718,422
法人税等調整額	△4,608	36,774
法人税等合計	783,031	755,197
当期純利益	1,283,858	1,020,479
非支配株主に帰属する当期純利益	7,140	3,888
親会社株主に帰属する当期純利益	1,276,717	1,016,591

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	1,283,858	1,020,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,386	81,122
退職給付に係る調整額	23,607	14,895
その他の包括利益合計	※1 235,994	※1 96,018
包括利益	1,519,852	1,116,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,512,711	1,112,609
非支配株主に係る包括利益	7,140	3,888

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	5,706,418	△10,594	7,917,814
当期変動額					
剰余金の配当			△141,510		△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276,717		1,276,717
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,135,206	△341	1,134,865
当期末残高	2,189,000	32,991	6,841,624	△10,936	9,052,679

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	375,097	5,391,364	△54,114	5,712,348	129,398	13,759,561
当期変動額						
剰余金の配当						△141,510
親会社株主に帰属する当期純利益						1,276,717
自己株式の取得						△341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,386	－	23,607	235,994	3,640	239,635
当期変動額合計	212,386	－	23,607	235,994	3,640	1,374,500
当期末残高	587,484	5,391,364	△30,506	5,948,342	133,038	15,134,061

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	6,841,624	△10,936	9,052,679
当期変動額					
剰余金の配当			△141,502		△141,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016,591		1,016,591
自己株式の取得				△893	△893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	875,089	△893	874,195
当期末残高	2,189,000	32,991	7,716,714	△11,830	9,926,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	587,484	5,391,364	△30,506	5,948,342	133,038	15,134,061
当期変動額						
剰余金の配当						△141,502
親会社株主に帰属する当期純利益						1,016,591
自己株式の取得						△893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,122		14,895	96,018	388	96,406
当期変動額合計	81,122	—	14,895	96,018	388	970,601
当期末残高	668,607	5,391,364	△15,611	6,044,361	133,427	16,104,663

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,066,890	1,775,677
減価償却費	1,719,947	1,795,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,901	440
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,232	△757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	55,370	47,709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,617	△49,062
受取利息及び受取配当金	△103,644	△95,087
支払利息	264,607	230,993
為替差損益 (△は益)	24	1,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△55
固定資産売却損益 (△は益)	△24,873	126,537
固定資産除却損	7,878	9,714
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,260	△299,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,264	△89,572
仕入債務の増減額 (△は減少)	245,641	△201,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199,712	140,899
その他	278,086	364,784
小計	4,052,938	3,757,985
利息及び配当金の受取額	103,461	95,314
利息の支払額	△263,363	△231,915
法人税等の支払額	△325,254	△932,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567,781	2,688,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896,804	△1,136,184
有形固定資産の売却による収入	28,498	44,405
固定資産の除却による支出	△1,019	△3,529
無形固定資産の取得による支出	△54,075	△49,609
投資有価証券の取得による支出	△13,707	△24,367
投資有価証券の売却による収入	2	229
敷金及び保証金の差入による支出	△31,168	△4,495
敷金及び保証金の回収による収入	17,057	5,432
貸付けによる支出	△61,500	△2,000
貸付金の回収による収入	96,371	51,188
長期預り金の返還による支出	△16,734	△274,320
長期預り金の受入による収入	24,561	9,257
その他	△186	5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△908,702	△1,378,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	—
長期借入れによる収入	6,746,000	5,828,000
長期借入金の返済による支出	△7,122,757	△6,587,618
リース債務の返済による支出	△64,815	△37,429
社債の償還による支出	△370,049	△245,049
自己株式の取得による支出	△341	△893
配当金の支払額	△141,363	△141,549
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,826	△1,188,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	△1,492
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,402,530	120,422
現金及び現金同等物の期首残高	3,388,272	4,790,802
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,790,802	※1 4,911,225

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

浅上重機作業(株)

アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(株)エアロ航空

港運輸工業(株)

アサガミ物流(株)

ホワイト・トランスポート(株)

アサガミプレスセンター(株)

アサガミプレスいばらき(株)

(株)マイプリント

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(株)ネスパ・ディディ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと

(株)エーキューブ

浅上物流(唐山)有限公司

(株)ネスパ・ディディ

(関連会社)

日中連運サービス(株)

K2デザイン(株)

(株)HANY INTERNATIONAL

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法

その他たな卸資産

主として総平均法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ PCB廃棄物処理費用引当金

PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	122,172 千円	132,995 千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	6,485,079千円	5,920,237千円
土地	13,747,167千円	13,575,683千円
投資有価証券	1,321,279千円	589,368千円
計	21,553,526千円	20,085,289千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	6,433,579千円	6,589,746千円
長期借入金	14,197,757千円	13,273,011千円
計	20,631,336千円	19,862,757千円

4 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(株)オーエコーポレーション	672,250千円	－千円

※5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
実行可能期間付タームローン	2,850,000千円	1,060,000千円
借入実行額	2,850,000千円	1,060,000千円
差引残高	－千円	－千円

※6 土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△641,558千円	△22,596千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	(620,693)千円	(1,140,371)千円

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	— 千円	22,725 千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	57,493千円	58,505千円

※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	24,873千円	19,946千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	一千円	146,484千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,732千円	5,694千円
機械装置及び運搬具	1,634千円	316千円
その他 (工具、器具及び備品・リース資産)	328千円	173千円
解体費用	1,019千円	3,529千円
その他(無形固定資産)	2,164千円	0千円
計	7,878千円	9,714千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	306,638千円	118,441千円
組替調整額	△0千円	△56千円
税効果調整前	306,638千円	118,384千円
税効果額	△94,252千円	△37,261千円
その他有価証券評価差額金	212,386千円	81,122千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5,123千円	2,721千円
組替調整額	28,177千円	20,158千円
税効果調整前	33,300千円	22,879千円
税効果額	△9,692千円	△7,984千円
退職給付に係る調整額	23,607千円	14,895千円
その他の包括利益合計	235,994千円	96,018千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,932	852	—	29,784

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 852株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,502	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	12,762,000	1,418,000

(変動事由の概要)

平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,784	802	27,419	3,167

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 802株

株式併合による減少 27,419株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,502	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,779	120.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,790,802千円	4,911,225千円
預入期間が3か月超の定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	4,790,802千円	4,911,225千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における冷蔵冷凍設備や事業用車両（機械装置及び運搬具）および印刷事業における印刷用プリンター（工具、器具及び備品）などであります。

・無形固定資産

印刷事業における印刷用ソフトウェア（ソフトウェア）であります。

② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	689,996千円	801,041千円
1年超	1,380,382千円	2,060,275千円
合計	2,070,379千円	2,861,317千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,679,320千円	1,772,400千円
1年超	7,877,920千円	6,857,580千円
合計	9,557,240千円	8,629,980千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて取引先との友好な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

賃借物件において、預託している差入保証金は取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部資金課が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等は、経理部経理課が行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,790,802	4,790,802	—
(2)受取手形及び売掛金	5,701,707	5,701,707	—
(3)電子記録債権	588,736	588,736	—
(4)短期貸付金	127,000	127,000	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	2,352,358	2,352,358	—
(6)長期貸付金	802,692	839,123	36,431
資産計	14,363,297	14,399,728	36,431
(1)支払手形及び買掛金	4,108,115	4,108,115	—
(2)社債	480,801	473,060	△7,740
(3)長期借入金	20,868,292	20,527,023	△341,268
負債計	25,457,209	25,108,199	△349,009
デリバティブ取引	—	—	—

長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,911,225	4,911,225	—
(2)受取手形及び売掛金	6,025,092	6,025,092	—
(3)電子記録債権	595,035	595,035	—
(4)短期貸付金	70,000	70,000	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	2,484,886	2,484,886	—
(6)長期貸付金	799,674	831,061	31,386
資産計	14,885,913	14,917,300	31,386
(1)支払手形及び買掛金	3,913,720	3,913,720	—
(2)社債	235,752	231,702	△4,049
(3)長期借入金	20,108,674	19,793,072	△315,601
負債計	24,258,146	23,938,495	△319,650
デリバティブ取引	—	—	—

長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。
- (6) 長期貸付金
同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債、(3) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(3)長期借入金を参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	242,564	263,437

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
差入保証金	1,330,763	1,324,755

差入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,790,802	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,701,707	—	—	—
電子記録債権	588,736	—	—	—
短期貸付金	127,000	—	—	—
長期貸付金	47,535	186,456	216,267	352,432
合計	11,255,782	186,456	216,267	352,432

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,911,225	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,025,092	—	—	—
電子記録債権	595,035	—	—	—
短期貸付金	70,000	—	—	—
長期貸付金	51,527	218,786	219,700	309,660
合計	11,652,880	218,786	219,700	309,660

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	245,049	120,049	115,702	—	—	—
長期借入金	6,541,961	5,856,513	4,681,544	2,777,492	1,010,782	—
合計	6,787,010	5,976,562	4,797,246	2,777,492	1,010,782	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120,049	115,702	—	—	—	—
長期借入金	6,741,743	6,042,024	4,117,351	2,325,274	882,282	—
合計	6,861,792	6,157,726	4,117,351	2,325,274	882,282	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,335,511	1,472,648	862,863
小計	2,335,511	1,472,648	862,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,846	19,123	△2,276
小計	16,846	19,123	△2,276
合計	2,352,358	1,491,771	860,586

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242,564千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,479,875	1,499,571	980,303
小計	2,479,875	1,499,571	980,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,010	6,343	△1,332
小計	5,010	6,343	△1,332
合計	2,484,886	1,505,915	978,970

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	0	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	229	55	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,086,975	6,474,775	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,439,775	4,329,975	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度および退職一時金制度を併用しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。併せて、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社が加入していた「東京貨物運送厚生年金基金」は平成29年9月29日付で、「東京港厚生年金基金」は平成29年11月20日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	850,218	854,392
勤務費用	72,691	70,666
利息費用	4,575	4,613
数理計算上の差異の発生額	△5,123	△2,721
退職給付の支払額	△67,970	△92,739
退職給付債務の期末残高	854,392	834,212

- (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	854,392	834,212
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	854,392	834,212
退職給付に係る負債	854,392	834,212
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	854,392	834,212

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	72,691	70,666
利息費用	4,575	4,613
数理計算上の差異の費用処理額	28,177	20,158
確定給付制度に係る退職給付費用	105,444	95,438

- (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△33,300	△22,879
合計	△33,300	△22,879

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	46,724	23,844
合計	46,724	23,844

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.54%	0.54%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	520,709	455,758
退職給付費用	144,278	67,069
退職給付の支払額	△41,586	△31,987
制度への拠出額	△166,861	△86,798
その他調整	△781	△44
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	455,758	403,996

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,040,206	2,001,290
年金資産	△2,246,336	△2,307,058
	△206,129	△305,768
非積立型制度の退職給付債務	661,888	709,765
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	455,758	403,996
退職給付に係る負債	661,888	709,765
退職給付に係る資産	△206,129	△305,768
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	455,758	403,996

(3) 退職給付費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	144,278	67,069

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度131,943千円、当連結会計年度74,776千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(東京港厚生年金基金)		
年金資産の額	36,801,920	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	47,353,962	—
差引額	△10,552,042	—
(東京貨物運送厚生年金基金)		
年金資産の額	107,584,215	—
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	126,113,169	—
差引額	△18,528,953	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
東京港厚生年金基金	6.2%	—%
東京貨物運送厚生年金基金	0.1%	—%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、各制度における残高は以下のとおりであります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
(東京港厚生年金基金)		
過去勤務債務残高	10,594,412	—
償却方法	残余償却期間11年5ヶ月の 元利均等償却	—
(東京貨物運送厚生年金基金)		
過去勤務債務残高	21,419,634	—
償却方法	残余償却期間11年11ヶ月の 元利均等償却	—

また、当社が加入していた「東京貨物運送厚生年金基金」は平成29年9月29日付で、「東京港厚生年金基金」は平成29年11月20日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、同基金が解散したため、当事業年度における複数事業主制度の積立直近の状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合および補足説明については、記載を省略しております。

5 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,798千円、当連結会計年度6,898千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	444,799 千円	428,863 千円
貸倒引当金	7,975 千円	7,959 千円
賞与引当金	176,265 千円	172,300 千円
減価償却費	66,129 千円	82,249 千円
未払事業税	61,870 千円	39,998 千円
減損損失	38,849 千円	35,841 千円
役員退職慰労引当金	377,801 千円	391,371 千円
退職給付に係る調整累計額	16,218 千円	8,233 千円
その他	147,078 千円	125,379 千円
繰延税金資産小計	1,336,988 千円	1,292,198 千円
評価性引当額	△193,532 千円	△194,234 千円
繰延税金資産合計	1,143,456 千円	1,097,963 千円
(繰延税金負債)		
固定資産 (資産除去)	△2,135 千円	△1,699 千円
その他有価証券評価差額金	△265,257 千円	△302,518 千円
土地評価差額	△57,383 千円	△57,086 千円
繰延税金負債合計	△324,776 千円	△361,304 千円
繰延税金資産純額	818,679 千円	736,658 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.86 %	30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.06 %	5.26 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.19 %	△6.67 %
住民税の均等割等	2.75 %	3.27 %
連結内受取配当金消去	3.88 %	6.19 %
その他	△2.48 %	3.62 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.88 %	42.53 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	25,260 千円	25,602 千円
時の経過による調整額	342 千円	346 千円
期末残高	25,602 千円	25,949 千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、原状回復費用の総額は前連結会計年度末59,124千円、当連結会計年度末57,467千円と見積られ、前連結会計年度に帰属する1,649千円、当連結会計年度に帰属する2,597千円を各期の費用に計上しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は849,621千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は882,874千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,384,239	13,672,296
	期中増減額	288,057	△493,042
	期末残高	13,672,296	13,179,254
期末時価		16,881,830	17,417,880

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加要因は賃貸等不動産対象物件の増加(341,517千円)であり、主な減少要因は減価償却費(254,727千円)であります。
当連結会計年度の主な減少要因は賃貸等不動産対象物件の減少(171,484千円)および減価償却費(257,000千円)であります。
- 3 時価の算定方法
時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,635,164	2,050,282	21,265,053	44,950,500	499,467	45,449,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,567	1,563,708	2,580	1,587,856	180,680	1,768,537
計	21,656,732	3,613,990	21,267,633	46,538,356	680,148	47,218,505
セグメント利益	1,486,041	1,513,296	1,004,220	4,003,558	65,928	4,069,486
セグメント資産	13,847,861	17,141,831	9,730,322	40,720,015	265,140	40,985,156
その他の項目						
減価償却費	840,491	383,735	392,709	1,616,936	311	1,617,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	810,802	126,134	210,866	1,147,803	—	1,147,803

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,110,660	2,085,659	20,963,353	46,159,674	536,441	46,696,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,719	1,558,768	2,731	1,578,219	185,091	1,763,311
計	23,127,379	3,644,428	20,966,085	47,737,893	721,533	48,459,427
セグメント利益	1,350,981	1,551,709	883,642	3,786,332	84,645	3,870,978
セグメント資産	14,063,162	16,709,685	9,393,669	40,166,517	294,752	40,461,270
その他の項目						
減価償却費	952,907	391,105	353,701	1,697,714	173	1,697,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887,080	77,942	480,476	1,445,500	—	1,445,500

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,538,356	47,737,893
「その他」の区分の売上高	680,148	721,533
セグメント間取引消去	△1,768,537	△1,763,311
連結財務諸表の売上高	45,449,968	46,696,115

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,003,558	3,786,332
「その他」の区分の利益	65,928	84,645
セグメント間取引消去	13,996	13,483
全社費用(注)	△1,981,348	△1,946,595
連結財務諸表の営業利益	2,102,134	1,937,865

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,720,015	40,166,517
「その他」の区分の資産	265,140	294,752
セグメント間債権の相殺消去	△3,833,391	△3,344,001
全社資産(注)	13,358,994	13,546,140
連結財務諸表の資産合計	50,510,759	50,663,410

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,616,936	1,697,714	311	173	102,699	97,625	1,719,947	1,795,513
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,147,803	1,445,500	—	—	15,830	36,456	1,163,633	1,481,956

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	10,080	売掛金	1,101
							設備の賃借	689,546	前払費用	167,175
									差入保証金	640,000
							銀行に對する 債務保証	672,250	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 52.49	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	10,080	売掛金	1,101
							設備の賃借	689,546	前払費用	167,175
									差入保証金	640,000
							土地の売却	25,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 土地の売却については、市場価格を参考にして一般的条件と同様に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の 売買・賃貸 等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,143
							資金貸付 貸付利息	19,096	長期貸付金	646,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売 買・賃貸 等	(被所有) 直接 52.49	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,143
							資金貸付 貸付利息	18,054	長期貸付金	609,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	10,601.27円	11,288.43円
1株当たり当期純利益	902.22円	718.48円

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,276,717	1,016,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,276,717	1,016,591
普通株式の期中平均株式数(株)	1,415,080	1,414,929

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	15,134,061	16,104,663
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	133,038	133,427
(うち非支配株主持分)(千円)	(133,038)	(133,427)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,001,022	15,971,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,415,021	1,414,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第10回無担保社債	平成24年 9月28日	125,000	(—)	TIBOR 3ヶ月 +0.20	なし	平成29年 9月29日
アサガミ(株)	第11回無担保社債(注)2	平成25年 4月3日	355,801	(235,752 120,049)	年0.80	なし	平成32年 3月26日
合計			480,801	(235,752 120,049)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
120,049	115,702	—	—	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,541,961	6,741,743	1.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	30,298	41,509	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,326,331	13,366,931	0.91	平成31年4月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,640	146,801	—	平成31年4月～ 平成37年10月
合計	21,019,231	20,296,984	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,042,024	4,117,351	2,325,274	882,282
リース債務	38,559	34,220	27,517	18,995

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	第96期 連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高(千円)	9,689,610	19,346,729	37,116,318	46,696,115
税金等調整前 四半期(当期) 純利益(千円)	230,044	66,016	2,158,840	1,775,677
親会社株主に帰属 する四半期 (当期)純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期 純損失(△)(千円)	47,713	△99,751	1,190,926	1,016,591
1株当たり 四半期(当期)純 利益 又は 四半期純損失 (△)(円)	33.72	△70.50	841.67	718.48

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 又は 四半期純損失(△) (円)	33.72	△104.22	912.20	△123.22

(注) 平成29年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,487	2,379,289
受取手形	741,717	※6 883,985
電子記録債権	588,736	595,035
売掛金	※1 2,597,217	※1 2,767,676
仕掛品	—	2,273
原材料及び貯蔵品	4,107	4,304
前払費用	306,910	314,302
繰延税金資産	89,663	77,739
その他	266,716	149,254
貸倒引当金	△366	△219
流動資産合計	6,827,189	7,173,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,870,064	27,963,750
減価償却累計額	※2 △19,975,421	※2 △20,689,711
建物（純額）	※3 7,894,643	※3 7,274,039
構築物	1,623,391	1,637,428
減価償却累計額	※2 △1,125,903	※2 △1,156,154
構築物（純額）	497,488	481,274
機械及び装置	2,161,326	2,306,204
減価償却累計額	※2 △1,743,520	※2 △1,802,215
機械及び装置（純額）	417,806	503,989
車両運搬具	3,765,170	4,096,841
減価償却累計額	※2 △3,335,117	※2 △3,554,456
車両運搬具（純額）	430,053	542,384
工具、器具及び備品	1,122,554	1,124,251
減価償却累計額	※2 △385,588	※2 △401,230
工具、器具及び備品（純額）	736,966	723,020
土地	※3 17,677,146	※3 17,505,662
リース資産	49,776	48,139
減価償却累計額	△41,318	△27,653
リース資産（純額）	8,457	20,486
建設仮勘定	2,597	7,718
有形固定資産合計	27,665,159	27,058,575
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
ソフトウェア	40,591	28,076
その他	89	33
無形固定資産合計	1,159,207	1,146,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,312,234	※3 2,419,767
関係会社株式	※3 3,130,746	3,130,746
出資金	30,085	30,085
長期貸付金	119,563	114,293
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	22,414	17,867
関係会社長期貸付金	123,260	111,260
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	10,215	10,458
前払年金費用	142,951	234,129
差入保証金	※1 1,125,526	※1 1,122,935
繰延税金資産	50,971	256
その他	252,832	264,593
貸倒引当金	△14,455	△14,462
投資その他の資産合計	7,306,345	7,441,931
固定資産合計	36,130,712	35,647,143
資産合計	42,957,901	42,820,785
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,000,972	962,003
買掛金	※1 2,330,648	※1 2,282,330
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 6,421,079	※3, ※5 6,577,246
1年内償還予定の社債	245,049	120,049
リース債務	4,302	7,377
未払金	412,344	845,172
未払費用	229,344	237,324
未払法人税等	241,807	105,583
前受金	238,693	240,641
未成工事受入金	1,066	—
預り金	33,410	87,147
賞与引当金	172,621	177,335
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
設備関係支払手形	34,166	18,076
その他	54,188	113,227
流動負債合計	11,420,695	11,774,515
固定負債		
社債	235,752	115,702
長期借入金	※3, ※5 14,097,757	※3, ※5 13,185,511
リース債務	4,721	14,741
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,092,434	1,113,143
資産除去債務	25,602	25,949
長期預り金	1,210,343	945,780
その他	312,145	414,861
固定負債合計	19,521,622	18,358,555
負債合計	30,942,318	30,133,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 189, 000	2, 189, 000
資本剰余金		
資本準備金	32, 991	32, 991
資本剰余金合計	32, 991	32, 991
利益剰余金		
利益準備金	145, 828	159, 979
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3, 702, 797	4, 298, 707
利益剰余金合計	3, 848, 626	4, 458, 686
自己株式	△10, 936	△11, 830
株主資本合計	6, 059, 681	6, 668, 847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564, 536	627, 502
土地再評価差額金	5, 391, 364	5, 391, 364
評価・換算差額等合計	5, 955, 901	6, 018, 867
純資産合計	12, 015, 583	12, 687, 714
負債純資産合計	42, 957, 901	42, 820, 785

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	22,210,780	23,014,513
売上原価	19,316,401	20,201,773
売上総利益	2,894,378	2,812,739
一般管理費		
役員報酬	273,402	291,402
給料手当及び賞与	471,490	441,076
賞与引当金繰入額	42,128	39,028
退職給付費用	39,616	—
役員退職慰労引当金繰入額	46,428	49,887
福利厚生費	100,354	112,771
賃借料	192,043	191,888
減価償却費	103,153	98,070
租税公課	84,772	79,204
交際費	203,172	195,407
貸倒引当金繰入額	—	412
支払手数料	110,099	98,924
その他	314,686	351,623
一般管理費合計	1,981,348	1,949,697
営業利益	913,030	863,042
営業外収益		
受取利息	6,029	5,520
受取配当金	※1 332,851	※1 424,546
貸倒引当金戻入額	4,488	—
経営指導料	※1 56,964	※1 56,964
その他	35,326	49,505
営業外収益合計	435,661	536,536
営業外費用		
支払利息	245,287	213,509
社債利息	4,212	2,606
貸倒引当金繰入額	—	5
貸倒損失	—	204
その他	21,568	11,073
営業外費用合計	271,068	227,399
経常利益	1,077,622	1,172,178
特別利益		
固定資産売却益	※2 23,998	※2 19,858
投資有価証券売却益	—	55
その他	—	299
特別利益合計	23,998	20,213
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 146,484
固定資産除却損	※4 2,609	※4 2,499
特別損失合計	2,609	148,983
税引前当期純利益	1,099,012	1,043,409
法人税、住民税及び事業税	256,689	256,996
法人税等調整額	36,900	34,850
法人税等合計	293,590	291,846
当期純利益	805,422	751,562

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	10,780,603	55.8	11,340,761	56.1
II 労務費	3,272,815	16.9	3,293,317	16.3
III 経費	5,262,982	27.3	5,567,694	27.6
売上原価	19,316,401	100.0	20,201,773	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	131,677	3,053,037	△10,594	5,396,111
当期変動額						
剰余金の配当			14,151	△155,661		△141,510
当期純利益				805,422		805,422
自己株式の取得					△341	△341
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	14,151	649,760	△341	663,570
当期末残高	2,189,000	32,991	145,828	3,702,797	△10,936	6,059,681

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	359,987	5,391,364	5,751,351	11,147,463
当期変動額				
剰余金の配当				△141,510
当期純利益				805,422
自己株式の取得				△341
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	204,549	—	204,549	204,549
当期変動額合計	204,549	—	204,549	868,119
当期末残高	564,536	5,391,364	5,955,901	12,015,583

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2, 189, 000	32, 991	145, 828	3, 702, 797	△10, 936	6, 059, 681
当期変動額						
剰余金の配当			14, 150	△155, 652		△141, 502
当期純利益				751, 562		751, 562
自己株式の取得					△893	△893
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）						
当期変動額合計	－	－	14, 150	595, 909	△893	609, 166
当期末残高	2, 189, 000	32, 991	159, 979	4, 298, 707	△11, 830	6, 668, 847

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	564,536	5,391,364	5,955,901	12,015,583
当期変動額				
剰余金の配当				△141,502
当期純利益				751,562
自己株式の取得				△893
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	62,965		62,965	62,965
当期変動額合計	62,965	—	62,965	672,131
当期末残高	627,502	5,391,364	6,018,867	12,687,714

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	163,632千円	164,635千円
差入保証金	640,000千円	640,000千円
買掛金	178,246千円	194,779千円

※2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	6,481,697千円	5,918,150千円
土地	13,453,503千円	13,282,019千円
投資有価証券	1,321,279千円	589,368千円
関係会社株式	2,804,202千円	—千円
計	24,060,683千円	19,789,537千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,421,079千円	6,577,246千円
長期借入金	14,097,757千円	13,185,511千円
計	20,518,836千円	19,762,757千円

4 偶発債務

下記の会社に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)オーエコーポレーション（銀行借入）	672,250千円	—千円
(株)エアロ航空（仕入債務）	53,000千円	53,000千円
計	725,250千円	53,000千円

※5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
実行可能期間付タームローン	2,850,000千円	1,060,000千円
借入実行額	2,850,000千円	1,060,000千円
差引残高	—千円	—千円

※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	20,926千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経営指導料	56,964千円	56,964千円
受取配当金	266,341千円	366,436千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	20,879千円	11,349千円
車両運搬具	3,118千円	8,508千円
計	23,998千円	19,858千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	一千円	146,484千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,154千円	2,205千円
構築物	0千円	289千円
機械及び装置	0千円	0千円
車両運搬具	0千円	一千円
工具、器具及び備品	171千円	4千円
その他	283千円	0千円
計	2,609千円	2,499千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	3,128,274	3,128,274
関連会社株式	2,472	2,472
計	3,130,746	3,130,746

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	4,538 千円	4,495 千円
投資有価証券評価損	22,977 千円	4,989 千円
会員権評価損	18,549 千円	18,549 千円
未払事業税	22,520 千円	11,271 千円
賞与引当金	63,151 千円	62,691 千円
減価償却費	64,508 千円	78,437 千円
役員退職慰労引当金	336,383 千円	340,844 千円
減損損失	34,280 千円	31,296 千円
その他	22,093 千円	21,039 千円
繰延税金資産小計	589,003 千円	573,616 千円
評価性引当額	△153,310 千円	△145,290 千円
繰延税金資産合計	435,693 千円	428,326 千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△43,771 千円	△71,690 千円
固定資産(資産除去)	△2,135 千円	△1,699 千円
その他有価証券評価差額金	△249,151 千円	△276,940 千円
繰延税金負債合計	△295,058 千円	△350,330 千円
繰延税金資産純額	140,634 千円	77,995 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.12%	5.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.87%	△11.35%
住民税均等割等	2.32%	2.57%
評価性引当額の増減額	△5.66%	△0.77%
その他	△3.06%	1.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.71%	27.97%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,870,064	119,866	26,180	27,963,750	20,689,711	738,264	7,274,039
構築物	1,623,391	16,436	2,400	1,637,428	1,156,154	32,361	481,274
機械及び装置	2,161,326	318,828	173,950	2,306,204	1,802,215	232,645	503,989
車両運搬具	3,765,170	457,909	126,239	4,096,841	3,554,456	345,578	542,384
工具、器具及び備品	1,122,554	7,681	5,984	1,124,251	401,230	21,623	723,020
土地（注）	17,677,146 (7,934,230)	—	171,484	17,505,662 (7,934,230)	—	—	17,505,662
リース資産	49,776	19,035	20,671	48,139	27,653	6,899	20,486
建設仮勘定	2,597	152,984	147,863	7,718	—	—	7,718
有形固定資産計	54,272,028	1,092,741	674,774	54,689,996	27,631,420	1,377,371	27,058,575
無形固定資産							
借地権	1,118,526	—	—	1,118,526	—	—	1,118,526
ソフトウェア	201,324	1,652	—	202,977	174,900	14,167	28,076
その他	333	—	56	277	244	—	33
無形固定資産計	1,320,185	1,652	56	1,321,781	175,144	14,167	1,146,636
長期前払費用	10,215	7,076	6,833	10,458	—	—	10,458

（注）土地の当期首残高及び当期末残高の（内書）は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

（注）当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）に減損損失累計額も含まれております。

主な増加内容

（建物）	深川物流A号中央トイレ配管改修工事	39,824	千円
	深川物流A号エレベーター3号機改修工事	20,000	千円
	深川オフィス新設工事	18,138	千円
（構築物）	福利厚生施設整備関連工事	16,436	千円
（機械及び装置）	油圧ショベル 10台	222,800	千円
	ホイールクレーン	53,000	千円
	ホイールローダー 3台	14,200	千円
（車両及び運搬具）	ダンプ 6台	195,900	千円
	パワープロベスター 3台	73,600	千円
	ローリー車 2台	36,865	千円
	フォークリフト 5台	30,360	千円
	ロードスイーパー	29,050	千円
	高圧洗浄車	21,600	千円
	トラクタ	15,045	千円
（リース資産）	フォークリフト 3台	19,035	千円

主な減少内容

（土地）	葛西駐車場土地売却	171,484	千円
------	-----------	---------	----

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円) (注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,821	15,167	558	14,749	14,681
賞与引当金	172,621	177,335	172,621	—	177,335
P C B 廃棄物処理費用 引当金	1,000	—	—	—	1,000
役員退職慰労引当金	1,092,434	49,887	29,179	—	1,113,143

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、 http://www.asagami.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名
株式会社オーエーコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月27日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指 定 社 員 公認会計士 萩 野 う た み 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 浦 野 智 明 印
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アサガミ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指 定 社 員 公認会計士 萩 野 う た み 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 浦 野 智 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

